平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	199,242,977	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	199,242,977	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	365,947,021	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	365,947,021	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	974,686,751	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	974,686,751	

(7)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1）施設費の明細

［単位：円］

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成20年度	179,022,868	—	172,105,580	6,917,288	
平成21年度	430,749,851	—	401,562,064	29,187,787	
計	609,772,719	—	573,667,644	36,105,075	

2）補助金等の明細

［単位：円］

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成21年度							
独立行政法人国立環境研究所設備整備費補助金	1,103,614,000	—	626,058,624	—	—	477,555,376	
科学技術振興調整費	59,057,878	—	—	—	—	59,057,878	
科学技術振興費	12,000,000	—	—	—	—	12,000,000	
計	1,174,671,878	—	626,058,624	—	—	548,613,254	

(8)　役員及び職員の給与の明細

［単位：千円、人］

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(1,837) 45,948	(2) 3	—	—
職　員	(2,012,022) 2,107,402	(665) 240	(198) 72,353	(1) 7
合　計	(2,013,859) 2,153,350	(667) 243	(198) 72,353	(1) 7